

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名 中部電力株式会社  
コード番号 9502

上場取引所 東・大・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊

TEL (052) 951-8211

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,043,593	(5.9)	182,107	(18.3)	120,890	(20.1)
14年9月中間期	1,108,863	(1.5)	222,954	(6.2)	151,344	(29.0)
15年3月期	2,176,071		312,471		171,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	73,826	(22.4)	101.08	94.14
14年9月中間期	95,171	(27.0)	129.21	120.24
15年3月期	106,494		144.24	134.75

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 499百万円 14年9月中間期 1,003百万円 15年3月期 432百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 730,411,940株 14年9月中間期 736,562,281株 15年3月期 736,383,365株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	6,214,735	1,353,595	21.8	1,861.52
14年9月中間期	6,429,198	1,325,173	20.6	1,799.33
15年3月期	6,282,500	1,307,179	20.8	1,775.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 727,146,248株 14年9月中間期 736,481,954株 15年3月期 736,099,577株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	245,052	106,525	133,208	67,379
14年9月中間期	323,630	202,050	111,902	85,270
15年3月期	599,370	334,190	278,720	62,061

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 20社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	20,800億円程度	1,810億円程度	1,110億円程度

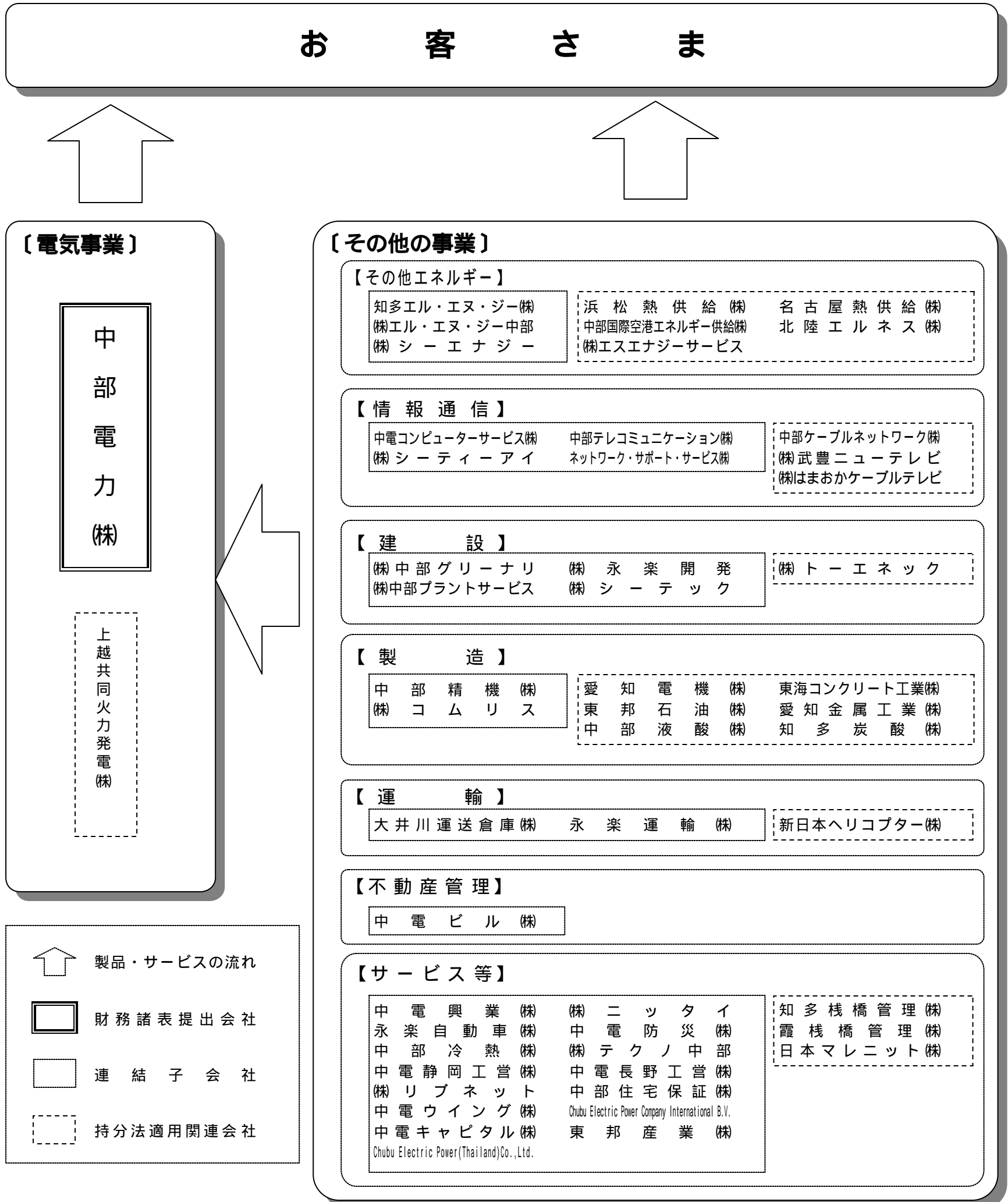
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円26銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 8ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
中電興業株式会社	名古屋市 中区	25	サービス	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等……有	
中部精機株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
株式会社 ニッタイ	名古屋市 東区	30	サービス	95.5	配電設備関係の雑修工事,建物管理業務 役員の兼任等……有	
株式会社 永楽開発	名古屋市 東区	60	建設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
永楽自動車株式会社	名古屋市 南区	100	サービス	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
中電ビル株式会社	名古屋市 中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (33.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス	95.0 (8.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
中電コンピュータサービス株式会社	名古屋市 中区	100	情報通信	100.0	情報処理機器の運転,システム設計・プログラミング,穿孔業務 役員の兼任等……有	
知多イル・イヌ・シー株式会社	愛知県 知多市	8,000	その他	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	(注)3,4
株式会社 シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情報通信	72.0	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
その他18社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	25.7	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)4
愛知電機株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)4
東海コンクリート工業株式会社	名古屋市 港区	300	製造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
東邦石油株式会社	三重県 尾鷲市	1,500	製造	33.3	発電用燃料油の製造・販売 役員の兼任等……有	
その他15社						

(注)1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

電力小売り自由化が4年目を迎え、業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しております。こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、「段階的な自由化範囲の拡大」、「全国規模の卸電力取引市場の整備」など、これまで以上に競争を促進する方向で報告書が取りまとめられ、平成15年6月には改正電気事業法が国会において成立いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針の実現を目指すとともに、平成13年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実行を通じ、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 【経営目標】

< 当社経営目標 >		
売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
ROA(総資産利益率)*1	1.5%以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成16年度末までに)
社員数	16,600人程度	(平成17年度末までに)
< グループ経営目標 >		
グループ売上高	20%以上拡大*2	(平成17年度時点)

\*1...ROA(総資産利益率) = 当期純利益 / 期首期末平均総資産

\*2...平成10～12年度の3ヵ年平均値対比

### 【業務運営方針】

#### (1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただけるよう、お客さまからの信頼獲得のために全力を尽くすとともに、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努め、優れた総合エネルギーサービスを提供いたします。

#### (2) 聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップで目標として掲げた「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」の確実な達成を目指します。

#### (3) 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

財務体質の改善や企業価値の向上に向けて、経営目標の確実な達成に努力します。また、当社の強みを活かした新規事業への投資や総合エネルギー事業の拡大を視野に入れた適時適切な経営資源の投入等、持続的な成長に向けて経営成果を効果的に活用します。

#### (4) 市場競争力ある企業グループへの変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に的確に対応するため、戦略的かつ効率的な企業グループの構築に取り組みます。

#### (5) 頑健な企業基盤の確立と品質・危機管理の徹底

信頼を確かなものとし、競争力のある事業運営を行うため、平成15年7月には、本店から支店・第一線事業場に至るまでの全社組織について大幅に刷新いたしました。そのもとに、事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現してまいります。また、地域の皆さまとの信頼関係の一層の強化、事業運営に対する危機管理の徹底、さらには地球環境問題への取り組みなど社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとする皆さまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。なお、現在6名の監査役のうち2名は、社外監査役であります（うち1名は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と電力供給、土地賃貸借等の取引を行っております。他の1名との間には特別の利害関係はありません。）

なお、内部監査機能につきましては、平成15年7月に従前の考査部を拡充して設置した「経営考査室」が担っております。同室では、業務執行部門の活動をモニタリングし、改善を重視して助言・勧告を行うことで、リスクマネジメントを中心とした内部統制機構の確立に努めております。

コンプライアンス経営に関しましては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」に基づき、企業において遵守すべき代表的事項をまとめた「8つの行動規範」、および従業員一人ひとりが自己の行動をチェックするための「行動チェックポイント」を制定するなどして、コンプライアンスの推進を積極的に行っております。

また、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、グループ会社それぞれにおいて取り組みを進めております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

### (1) 収支状況

平成15年度上期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の盛り上がりなど一部に明るさが見え始めたものの、厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当中間期の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから、前年に比べ652億円減少し1兆435億円となりました。一方、支出面において経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結中間経常利益は前年に比べ304億円の減少にとどまり1,208億円、連結中間純利益は前年に比べ213億円減少し738億円となりました。

### 事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）

#### 電気事業

販売電力量は、電灯需要153億kWh、電力需要282億kWh、特定規模需要171億kWh、合計では606億kWhとなりました。

これを前年と比べますと、電灯需要は、夏季前半の気温が前年より低めに推移したことによる冷房需要の減少などから1.5%の減少となり、電力需要についても、電灯同様、気温影響により業務用電力や低圧電力などが前年割れとなったことなどから1.6%の減少となりました。また、特定規模需要も1.5%の減少となり、この結果、販売電力量合計では1.5%の減少となりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率116.0%）により、前年（出水率83.7%）に比べ増加いたしました。

一方、原子力発電量は、浜岡原子力発電所1号機、3号機の運転停止の影響などにより、前年比42.8%減の50億kWhと前年を大幅に下回りました。

火力発電量は、需要減などもあり、前年比0.3%減の465億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が前年に比べ665億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前年に比べ638億円減少し1兆61億円となりました。一方、営業費用は、原油価格の上昇による燃料費の増加などはありましたが、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前年に比べ268億円減少し8,273億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ370億円減少し1,788億円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、情報通信事業における減少などにより、前年に比べ35億円減少し1,313億円となりました。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めましたが、前年と同じ1,282億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ34億円減少し31億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少したことなどから、前年に比べ 24.3%減の 2,450億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年に比べ 47.3%減の 1,065億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当の支払いを行い、前年に比べ 19.0%増の 1,332億円の資金減少となりました。

以上により、資金残高は 673億円（15年3月末比 8.6%増）となりました。

なお、15年9月末の有利子負債残高は 4兆 329億円（15年3月末比 1.9%減）となりました。

また、当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	14 / 上	15 / 上	12年度	13年度	14年度
株主資本比率	20.6%	21.8%	17.9%	19.1%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	23.5%	25.5%	22.0%	23.7%	24.7%
債務償還年数	-	-	7.4年	6.5年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	5.1	3.8	4.4	4.9

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 30円と決定いたしました。

## 2. 通期の見通し

電気事業における平成15年度の販売電力量は、前年比1.5%減の1,212億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

### 〔通期業績見通し〕

	連 結	個 別
売 上 高	20,800億円程度 (4.4%減)	20,100億円程度 (3.6%減)
営 業 利 益	3,040億円程度 (3 %減)	2,950億円程度 (1 %減)
経 常 利 益	1,810億円程度 (6 %増)	1,750億円程度 (9 %増)
当 期 純 利 益	1,110億円程度 (4 %増)	1,090億円程度 (6 %増)

### 〔主要諸元表〕

項 目	15年度		14年度	
	中間期	通期(想定)	中間期	通 期
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	28.4	29程度	25.6	27.4
為替レート(インターバンク) (円 / \$)	118	114程度	123	122

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



## 生産及び販売の状況

### [ 電 気 事 業 ]

#### 1 . 販売電力量

( 単位 : 億kWh, % )

		1 5 / 上 (A)	1 4 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	153	155	2	1.5
	電 力	282	286	4	1.6
	計	435	441	6	1.6
特 定 規 模 需 要		171	174	3	1.5
合 計		606	615	9	1.5

#### 2 . 発受電電力量

( 単位 : 億kWh, % )

		1 5 / 上 (A)	1 4 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	65 ( 116.0 )	49 ( 83.7 )	16 ( 32.3 )	31.5
	火 力	465	467	2	0.3
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	50 ( 31.8 )	88 ( 55.5 )	38 ( 23.7 )	42.8
他 社 受 電		69	54	15	27.5
融 通		20	22	2	7.6
揚 水 用		9	10	1	4.6
合 計		660	670	10	1.5

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 <small>(平成15年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	前年中間期末 <small>(平成14年9月30日現在)</small>	科 目	当中間期末 <small>(平成15年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	前年中間期末 <small>(平成14年9月30日現在)</small>
固 定 資 産	5,905,850	6,012,255	6,114,100	固 定 負 債	3,965,214	4,022,002	4,015,885
電 気 事 業 固 定 資 産	4,393,356	4,525,201	4,570,252	社 債	2,086,006	2,090,300	1,998,650
水 力 発 電 設 備	384,549	392,962	404,860	転 換 社 債	146,254	146,254	146,254
汽 力 発 電 設 備	962,084	1,018,692	980,399	長 期 借 入 金	1,207,019	1,272,362	1,368,692
原 子 力 発 電 設 備	199,773	211,748	219,226	退 職 給 付 引 当 金	181,898	168,379	155,637
送 電 設 備	1,281,736	1,311,983	1,345,067	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	222,920	220,634	220,038
変 電 設 備	519,979	533,339	551,940	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	80,137	79,752	79,477
配 電 設 備	865,145	870,906	877,956	繰 延 税 金 負 債	22	17	21
業 務 設 備	178,478	183,961	189,216	そ の 他 の 固 定 負 債	40,954	44,302	47,113
その他の電気事業固定資産	1,608	1,607	1,584	流 動 負 債	866,145	929,482	1,063,602
その他の固定資産	300,074	313,217	318,072	1年以内に期限到来の固定負債	137,189	157,047	207,757
固定資産仮勘定	536,313	522,699	601,369	短 期 借 入 金	326,149	339,961	355,049
建設仮勘定及び除却仮勘定	536,313	522,699	601,369	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	47,640	83,468	63,032
核 燃 料	240,805	234,731	214,360	未 払 税 金	88,859	80,714	104,085
装 荷 核 燃 料	41,210	34,641	34,843	そ の 他 の 流 動 負 債	266,307	268,291	333,677
加 工 中 等 核 燃 料	199,594	200,090	179,516	特 別 法 上 の 引 当 金	5,766		
投 資 等		416,404	410,046	渴 水 準 備 引 当 金	5,766		
投資その他の資産	435,300			負 債 合 計	4,837,126	4,951,485	5,079,488
長 期 投 資	223,241	205,091	218,047	少 数 株 主 持 分	24,013	23,834	24,537
繰 延 税 金 資 産	128,582	126,150	111,409	資 本 金	374,519	374,519	374,519
その他の投資等	85,363	87,048	82,306	資 本 剰 余 金	14,247	14,247	14,247
貸倒引当金(貸方)	1,886	1,885	1,716	利 益 剰 余 金	959,287	907,815	918,603
流 動 資 産	308,778	270,125	314,982	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,886	12,023	18,449
現 金 及 び 預 金	51,594	43,106	74,593	為 替 換 算 調 整 勘 定	1	5	2
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	118,879	113,227	121,712	自 己 株 式	21,343	1,431	645
た な 卸 資 産	61,612	53,462	61,726	資 本 合 計	1,353,595	1,307,179	1,325,173
繰 延 税 金 資 産	18,866	15,159	15,250	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	6,214,735	6,282,500	6,429,198
その他の流動資産	58,656	46,135	42,571				
貸倒引当金(貸方)	831	965	871				
繰 延 資 産	107	119	114				
その他の繰延資産	107	119	114				
資 産 合 計	6,214,735	6,282,500	6,429,198				

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期 <small>(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</small>	前年中間期 <small>(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</small>	前 期 <small>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</small>	科 目	当中間期 <small>(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</small>	前年中間期 <small>(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</small>	前 期 <small>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</small>
営業費用	861,486	885,909	1,863,600	営業収益	1,043,593	1,108,863	2,176,071
電気事業営業費用	824,190	849,936	1,773,859	電気事業営業収益	1,004,556	1,068,515	2,078,170
その他事業営業費用	37,295	35,972	89,740	その他事業営業収益	39,037	40,348	97,901
営業利益	(182,107)	(222,954)	(312,471)				
営業外費用	64,890	74,731	147,118	営業外収益	3,673	3,121	5,735
支払利息	46,540	66,259	121,236	受取配当金	987	861	1,179
その他の営業外費用	18,350	8,472	25,882	受取利息	662	568	1,280
				その他の営業外収益	2,023	1,692	3,275
中間(当期)経常費用合計	926,376	960,641	2,010,718	中間(当期)経常収益合計	1,047,267	1,111,985	2,181,807
中間(当期)経常利益	120,890	151,344	171,088				
湯水準備金引当又は取崩し	5,766	-	-				
湯水準備金引当	5,766	-	-				
税金等調整前中間(当期)純利益	115,124	151,344	171,088				
法人税, 住民税及び事業税	55,088	65,965	85,355				
法人税等調整額	13,992	10,271	21,525				
少数株主利益	201	479	764				
中間(当期)純利益	73,826	95,171	106,494				

# 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,247	14,246	14,246
資 本 準 備 金 期 首 残 高		14,246	14,246
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	1	1
転 換 社 債 転 換	-	1	1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	14,247	14,247	14,247
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	907,815	823,947	823,947
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		823,947	823,947
利 益 剰 余 金 増 加 高	73,826	117,028	128,346
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	73,826	95,171	106,494
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	17,580	17,577
持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	4,274	4,274
そ の 他 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	2	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	22,354	22,372	44,478
配 当 金	22,086	22,102	44,200
役 員 賞 与	267	270	271
そ の 他 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	-	6
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	959,287	918,603	907,815

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	115,124	151,344	171,088
減価償却費	194,188	217,554	432,813
燃料減損額	3,261	4,823	6,051
固定資産除却損	4,131	4,869	11,998
退職給付引当金の増減額	13,519	7,544	20,286
使用済燃料再処理引当金の増減額	2,286	4,654	5,250
原子力発電施設解体引当金の増減額	384	1,724	1,999
渴水準備引当金の増減額	5,766	-	-
受取利息及び受取配当金	1,650	1,429	2,460
支払利息	46,540	66,259	121,236
受取手形及び売掛金の増減額	5,652	5,820	2,664
たな卸資産の増減額	8,149	6,731	1,532
支払手形及び買掛金の増減額	35,828	10,664	9,771
その他	3,608	7,034	27,479
小 計	337,531	441,162	809,712
利息及び配当金の受取額	1,649	1,364	2,385
利息の支払額	48,291	67,524	122,357
法人税等の支払額	45,836	51,372	90,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,052	323,630	599,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	101,588	190,022	322,463
投融資による支出	18,466	20,622	31,067
投融資の回収による収入	7,280	5,621	12,015
その他	6,249	2,973	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,525	202,050	334,190
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	71,053	90,178	198,682
社債の償還による支出	101,101	58,613	121,800
長期借入れによる収入	18,760	37,950	43,252
長期借入金の返済による支出	87,813	97,823	210,280
短期借入れによる収入	138,777	155,421	354,870
短期借入金の返済による支出	151,889	164,603	379,140
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	566,000	586,000	1,036,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	545,000	638,000	1,155,000
配当金の支払額	22,074	22,084	44,189
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
その他	19,912	322	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,208	111,902	278,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	25	16
現金及び現金同等物の増減額	5,318	9,651	13,557
現金及び現金同等物の期首残高	62,061	66,276	66,276
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	9,342	9,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,379	85,270	62,061

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 31社
- (2) 主要な連結子会社名  
中電興業(株)、中部精機(株)、(株)ニッタイ、(株)永楽開発、永楽自動車(株)、中電ビル(株)、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、中電コンピューターサービス(株)、知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)シーティーアイ

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 20社
- (2) 主要な持分法適用の関連会社名  
(株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)、東邦石油(株)

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V.及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - ア 有価証券  
その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
  - イ たな卸資産  
たな卸資産のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ア 貸倒引当金  
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - イ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
  - ウ 使用済核燃料再処理引当金  
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
  - エ 原子力発電施設解体引当金  
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
  - オ 濁水準備引当金  
濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ア ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
- イ ヘッジ手段とヘッジ対象  
通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。
- ウ ヘッジ方針  
当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。
- エ ヘッジ有効性評価の方法  
事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

## 表示方法の変更

電気事業会計規則の改正により、当中間期から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	137,487	133,483	131,193
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,615,950	7,447,124	7,290,710
3 担保資産及び担保付債務			
(1)親会社 担保資産	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
担保付債務			
社債	2,108,506	2,128,152	2,076,502
転換社債	146,254	146,254	146,254
日本政策投資銀行借入金	478,540	495,879	536,875
債務履行引受契約により譲渡した社債	-	45,400	142,651
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	230,396	266,751	266,751
(2)連結子会社			
担保資産			
その他の固定資産	39,153	41,631	44,055
担保付債務			
長期借入金	16,893	19,463	22,169
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	4,647	13,229	7,654
繰延ヘッジ利益	33,441	41,158	41,253
5 偶発債務			
(1)連帯保証債務(社債及び借入金)			
日本原燃株式会社	152,092	150,137	151,069
従業員(住宅財形借入ほか)	97,158	96,378	96,117
原燃輸送株式会社ほか5社	3,629	4,284	3,312
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第384回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	-	48,451
第385回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	-	48,800
第388回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	45,400	45,400
* 第389回社債(引受先 東京三菱銀行)	-	36,355	36,355
* 第392回社債(引受先 東京三菱銀行)	57,380	57,380	57,380
* 第393回社債(引受先 東京三菱銀行)	51,401	51,401	51,401
* 第395回社債(引受先 三井住友銀行)	45,124	45,124	45,124
* 第403回社債(引受先 三井住友銀行)	27,790	27,790	27,790
* 第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700	48,700
*の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
6 受取手形裏書譲渡高	-	12	149



## (中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用	
			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計
1 営業費用の内訳	給 料 手 当	74,813	33,345	給 料 手 当	74,647	32,795	給 料 手 当	148,039	64,944
	退 職 給 与 金	42,005	42,005	退 職 給 与 金	34,654	34,654	退 職 給 与 金	67,964	67,964
	燃 料 費	180,762	-	燃 料 費	174,631	-	燃 料 費	392,770	-
	修 繕 費	84,066	3,238	修 繕 費	81,368	3,014	修 繕 費	185,218	6,963
	委 託 費	35,446	14,592	委 託 費	37,325	14,674	委 託 費	83,095	35,332
	減 価 償 却 費	174,214	8,692	減 価 償 却 費	195,817	9,573	減 価 償 却 費	389,054	18,487
	そ の 他	236,026	42,278	そ の 他	255,762	44,477	そ の 他	517,110	95,808
	小 計	827,335	144,153	小 計	854,207	139,189	小 計	1,783,253	289,500
	内部取引の消去	3,144		内部取引の消去	4,270		内部取引の消去	9,393	
	合 計	824,190		合 計	849,936		合 計	1,773,859	
2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	当連結グループの営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			同 左			――		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表(連 結貸借対照表)に掲記さ れている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	51,594	74,593	43,106
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	312	6,762	395
その他の流動資産勘定 に含まれる短期投資	17,211	19,216	20,739
取得日から3ヶ月を超えて 償還期限の到来する短期投資	1,112	1,776	1,389
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	<u>67,379</u>	<u>85,270</u>	<u>62,061</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,004,556	39,037	1,043,593	-	1,043,593
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,584	92,353	93,938	93,938	-
計	1,006,140	131,391	1,137,532	93,938	1,043,593
営業費用	827,335	128,273	955,609	94,123	861,486
営業利益	178,805	3,117	181,922	185	182,107

前年中間期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,068,515	40,348	1,108,863	-	1,108,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,515	94,559	96,075	96,075	-
計	1,070,030	134,908	1,204,939	96,075	1,108,863
営業費用	854,207	128,299	982,506	96,597	885,909
営業利益	215,823	6,608	222,432	521	222,954

前期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,078,170	97,901	2,176,071	-	2,176,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,025	209,143	212,169	212,169	-
計	2,081,195	307,045	2,388,240	212,169	2,176,071
営業費用	1,783,253	292,702	2,075,955	212,354	1,863,600
営業利益	297,942	14,343	312,285	185	312,471

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

## 2 所在地別セグメント情報

### 当 中 間 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

### 前 年 中 間 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

### 前 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

## 3 海外売上高

### 当 中 間 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

### 前 年 中 間 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

### 前 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(有価証券関係)

## 有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
1 満期保有目的の債券で 時価のあるもの									
国債・地方債等	2,619	2,679	60	2,613	2,766	152	2,413	2,524	111
社 債	2,237	2,290	52	2,042	2,168	125	1,991	2,085	93
そ の 他	1,419	1,434	15	1,418	1,472	53	1,518	1,552	33
合 計	6,275	6,403	128	6,074	6,406	332	5,923	6,162	238
2 その他有価証券で時価の あるもの	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	15,652	57,525	41,873	15,774	35,289	19,515	20,388	49,541	29,153
債 券									
社 債	1,006	1,012	6	1,734	1,784	50	2,239	2,261	21
そ の 他	3,739	3,449	290	3,270	3,286	16	4,664	4,572	92
そ の 他	1,807	1,794	13	2,000	1,958	41	2,346	2,336	10
合 計	22,205	63,783	41,577	22,779	42,319	19,540	29,638	58,711	29,072
3 時価評価されていない 主な有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	82,251			82,234			73,799		
そ の 他	18,770			21,940			20,009		
合 計	101,021			104,174			93,808		

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株 式で時価のあるもの									
関連会社株式	995	10,386	9,390	995	8,676	7,680	995	11,032	10,036

(注) 個別財務諸表及び個別中間財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 9502

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,008,366	(5.9)	177,955	(17.7)	118,665	(19.5)
14年9月中間期	1,071,739	(1.6)	216,098	(7.6)	147,399	(33.6)
15年3月期	2,085,086		297,244		160,613	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	73,655	(22.0)	100.82
14年9月中間期	94,476	(30.9)	128.25
15年3月期	102,905		139.53

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 730,531,806株 14年9月中間期 736,682,147株 15年3月期 736,503,231株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	30.00	_____
14年9月中間期	30.00	_____
15年3月期	_____	60.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,925,896	1,246,191	21.0	1,713.53
14年9月中間期	6,099,301	1,221,017	20.0	1,657.64
15年3月期	5,977,514	1,200,397	20.1	1,630.30

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 727,266,114株 14年9月中間期 736,601,820株 15年3月期 736,219,443株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 9,591,073株 14年9月中間期 255,367株 15年3月期 637,744株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	20,100億円程度	1,750億円程度	1,090億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円68銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 8ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)
固 定 資 産	5,705,678	5,801,502	5,890,084	固 定 負 債	3,860,099	3,908,391	3,889,795
電 気 事 業 固 定 資 産	4,444,985	4,578,087	4,623,355	社 債	2,086,806	2,091,400	1,999,700
水 力 発 電 設 備	388,119	396,505	408,479	転 換 社 債	146,347	146,347	146,347
汽 力 発 電 設 備	968,835	1,025,936	987,517	長 期 借 入 金	1,124,756	1,181,091	1,264,275
原 子 力 発 電 設 備	201,096	213,138	220,578	長 期 未 払 債 務	7,651	9,222	9,846
内 燃 力 発 電 設 備	223	197	210	退 職 給 付 引 当 金	161,801	148,842	135,572
送 電 設 備	1,295,327	1,325,889	1,359,202	使用済核燃料再処理引当金	222,920	220,634	220,038
変 電 設 備	524,624	538,148	556,842	原子力発電施設解体引当金	80,137	79,752	79,477
配 電 設 備	884,519	890,426	897,414	日本国際博覧会展出引当金	433	293	146
業 務 設 備	180,843	186,425	191,726	雑 固 定 負 債	29,245	30,807	34,392
貸 付 設 備	1,395	1,420	1,384	流 動 負 債	813,838	868,725	988,489
附 帯 事 業 固 定 資 産	13,012	11,135	4,392	1年以内に期限到来の固定負債	116,459	134,474	175,438
事 業 外 固 定 資 産	33,391	38,199	36,325	短 期 借 入 金	320,372	335,372	349,812
固 定 資 産 仮 勘 定	531,279	516,039	596,121	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	132,000	111,000	178,000
建 設 仮 勘 定	530,802	515,191	595,900	買 掛 金	31,560	56,361	42,813
除 却 仮 勘 定	476	848	220	未 払 金	23,388	29,557	41,507
核 燃 料	240,805	234,731	214,360	未 払 費 用	65,701	64,664	58,369
装 荷 核 燃 料	41,210	34,641	34,843	未 払 税 金	85,344	74,626	99,373
加 工 中 等 核 燃 料	199,594	200,090	179,516	預 り 金	2,543	2,292	2,286
投 資 等	-	423,308	415,529	関 係 会 社 短 期 債 務	27,610	50,453	29,201
投 資 そ の 他 の 資 産	442,203	-	-	諸 前 受 金	8,311	9,900	11,368
長 期 投 資	206,589	188,086	199,557	雑 流 動 負 債	547	22	319
関 係 会 社 長 期 投 資	128,868	129,371	126,112	特 別 法 上 の 引 当 金	5,766	-	-
長 期 前 払 費 用	4,396	5,617	4,323	濁 水 準 備 引 当 金	5,766	-	-
繰 延 税 金 資 産	103,321	101,201	86,412	負 債 合 計	4,679,704	4,777,116	4,878,284
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	974	968	875				
流 動 資 産	220,110	175,893	209,104	資 本 金	374,519	374,519	374,519
現 金 及 び 預 金	23,362	14,089	39,772	資 本 剰 余 金	14,247	14,247	14,247
売 掛 金	106,847	94,926	106,455	資 本 準 備 金	14,247	14,247	14,247
諸 未 収 入 金	3,909	4,984	5,752	利 益 剰 余 金	851,913	800,484	814,152
貯 蔵 品	43,388	37,562	34,949	利 益 準 備 金	93,628	93,628	93,628
前 払 金	0	-	-	任 意 積 立 金	591,000	531,000	531,000
前 払 費 用	4,223	1,919	1,829	原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	273,000	273,000
関 係 会 社 短 期 債 権	15,153	3,168	2,432	別 途 積 立 金	318,000	258,000	258,000
繰 延 税 金 資 産	16,211	12,728	13,099	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	167,284	175,855	189,524
雑 流 動 資 産	7,612	7,090	5,351	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,779	12,502	18,667
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	597	577	538	自 己 株 式	21,268	1,356	570
繰 延 資 産	107	119	112	資 本 合 計	1,246,191	1,200,397	1,221,017
社 債 発 行 差 金	107	119	112	負 債 及 び 資 本 合 計	5,925,896	5,977,514	6,099,301
資 産 合 計	5,925,896	5,977,514	6,099,301				

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前年中間期	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<b>営 業 費 用</b>	830,411	855,640	1,787,842	<b>営 業 収 益</b>	1,008,366	1,071,739	2,085,086
電気事業営業費用	827,335	854,207	1,783,253	電気事業営業収益	1,006,140	1,070,030	2,081,195
水力発電費	25,775	28,440	57,929	電灯料	330,195	349,067	717,661
汽力発電費	305,243	305,097	669,397	電力料	656,681	704,371	1,332,660
原子力発電費	46,888	46,390	104,329	地帯間販売電力料	9,313	7,504	11,867
内燃力発電費	52	59	113	他社販売電力料	362	134	260
地帯間購入電力料	21,979	30,890	61,478	託送収益	870	574	1,137
他社購入電力料	52,597	51,804	104,323	電気事業雑収益	8,597	8,256	17,367
送電費	67,007	80,185	150,667	貸付設備収益	120	120	240
変電費	37,087	40,884	82,493				
配電費	87,286	90,764	182,772				
販売費	32,416	32,240	64,545				
貸付設備費	12	12	24				
一般管理費	111,736	106,948	224,954				
電源開発促進税	27,064	27,471	54,919				
事業税	12,430	13,086	25,450				
電力費振替勘定(貸方)	243	70	145				
附帯事業営業費用	3,075	1,433	4,588	附帯事業営業収益	2,225	1,708	3,890
不動産管理事業営業費用	175	175	384	不動産管理事業営業収益	489	405	906
ガス供給事業営業費用	1,141	752	1,839	ガス供給事業営業収益	1,289	844	1,961
コンサルティング事業営業費用	67	229	477	コンサルティング事業営業収益	58	234	501
情報通信事業営業費用	1,374	-	-	情報通信事業営業収益	78	-	-
その他附帯事業営業費用	316	275	1,886	その他附帯事業営業収益	309	224	521
<b>営 業 利 益</b>	(177,955)	(216,098)	(297,244)				
<b>営 業 外 費 用</b>	62,310	71,272	141,905	<b>営 業 外 収 益</b>	3,020	2,573	5,273
財務費用	45,377	64,576	117,848	財務収益	1,755	1,624	3,318
支払利息	45,123	64,368	117,250	受取配当金	1,146	1,111	2,168
株式発行費償却	-	0	0	受取利息	608	512	1,150
社債発行費償却	246	200	581				
社債発行差金償却	7	7	15				
事業外費用	16,932	6,696	24,056	事業外収益	1,265	949	1,954
固定資産売却損	1,447	127	1,044	固定資産売却益	187	88	358
雑損失	15,484	6,569	23,012	雑収益	1,078	861	1,596
<b>中間(当期)経常費用合計</b>	892,721	926,913	1,929,747	<b>中間(当期)経常収益合計</b>	1,011,386	1,074,313	2,090,360
<b>中間(当期)経常利益</b>	118,665	147,399	160,613				
<b>湧水準備金引当又は取崩し</b>	5,766	-	-				
湧水準備金引当	5,766	-	-				
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	112,898	147,399	160,613				
<b>法人税及び住民税</b>	52,772	62,725	78,505				
<b>法人税等調整額</b>	13,529	9,802	20,798				
<b>中間(当期)純利益</b>	73,655	94,476	102,905				
<b>前期繰越利益</b>	93,629	95,048	95,048				
<b>中間配当額</b>	-	-	22,098				
<b>中間(当期)未処分利益</b>	167,284	189,524	175,855				

# 中間配当

中間配当金支払総額 21,817百万円

1株につき 30円

支払請求権の効力発生日 平成15年12月10日  
ならびに支払開始日



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

#### (2) たな卸資産

貯蔵品のうち燃料は，総平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

#### (4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

#### (5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会に係る支出に充てるため，出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し，当中間期末においては，その6/12を計上している。

#### (6) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため，電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ，金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし，燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

### (3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として，為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で，デリバティブ取引を実施している。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析，事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

## 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

## 表示方法の変更

電気事業会計規則の改正により，当中間期から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮引帳額(累計)	135,901	132,307	129,975
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,277,146	7,118,772	6,972,394
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社 債	2,109,306	2,129,252	2,077,552
転 換 社 債	146,347	146,347	146,347
日 本 政 策 投 資 銀 行 借 入 金	478,540	495,879	536,875
債務履行引受契約により譲渡した社債	-	45,400	142,651
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	230,446	266,801	266,801
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	4,647	13,229	7,654
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	33,441	41,158	41,253
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社 債	22,500	37,852	77,852
長 期 借 入 金	90,828	92,953	94,100
長 期 未 払 債 務	3,131	3,669	3,485
雑 固 定 負 債	0	-	-
6 未払税金			
法 人 税 及 び 住 民 税	52,603	41,581	62,486
電 源 開 発 促 進 税	5,034	4,558	5,008
事 業 税	12,498	12,476	13,231
消 費 税 等	14,403	15,656	17,509
事 業 所 税	117	230	114
核 燃 料 税	452	-	-
固 定 資 産 税	116	-	901
そ の 他	117	122	122
7 偶発債務			
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)			
日 本 原 燃 株 式 会 社	152,092	150,137	151,069
従 業 員 ( 住 宅 財 形 借 入 ほ か )	97,158	96,378	96,117
原 燃 輸 送 株 式 会 社 ほ か 1 社	968	1,049	1,153
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第 3 8 4 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 ほ か )	-	-	48,451
第 3 8 5 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 ほ か )	-	-	48,800
第 3 8 8 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 ほ か )	-	45,400	45,400
* 第 3 8 9 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	-	36,355	36,355
* 第 3 9 2 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	57,380	57,380	57,380
* 第 3 9 3 回 社 債 ( 引 受 先 東 京 三 菱 銀 行 )	51,401	51,401	51,401
* 第 3 9 5 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 )	45,174	45,174	45,174
* 第 4 0 3 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 )	27,790	27,790	27,790
* 第 4 0 4 回 社 債 ( 引 受 先 三 井 住 友 銀 行 )	48,700	48,700	48,700
* の 社 債 に つ い て は , 金 融 商 品 に 係 る 会 計 基 準 に お け る 経 過 措 置 を 適 用 し た 債 務 履 行 引 受 契 約 を 締 結 し , 債 務 の 履 行 を 委 任 し て い る 。			

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 売上高又は営業費用に著しい 季節的変動がある場合	当社の営業費用は、 発電所の修繕工事が下 期に集中して実施され ること等の影響により、 上半期に比べ下半期に 多く計上されるため、 上半期と下半期の業績 に季節的変動がある。	同 左	—————
2 減価償却実施額			
有形固定資産	172,616	193,630	385,192
無形固定資産	2,466	2,450	4,922